

3

結び— JICA 海外協力隊の成果と評価—

このように、60年にわたる海外協力隊は、開発途上国の開発、成長に様々な形で貢献してきただけではありません。粘り強く問題解決に向けて努力を重ね、派遣国の住民と共に困難を克服しながら任務を全うする隊員の姿勢、強い責任感と高い職業意識に裏付けられた活動ぶりは、国際社会における日本国民全体への揺るぎない友情と敬慕の情の源となり、日本と各国との間の友好親善に大きく貢献してきました。

JICA 海外協力隊発足60周年を祝して、2025年11月13日に、天皇皇后両陛下の御臨席の下、東京にて記念式典が開催されました。式典の第1部では、英利外務大臣政務官が高市総理大臣の祝辞を代読し、60年にわたり99カ国に約5万8000人が派遣されたJICA 海外協力隊の活動をねぎらい、様々な分野における隊員経験者の帰国後の活躍への期待を示した上で、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻していく上で、この60年間にJICA 海外協力隊が国際社会において築きあげてきた信頼ときずなは、かけがえない財産である。」と述べました。また、「日本の国際協力～特に青年海外協力隊の活動～を支援する国会議員の会」（JICA 議員連盟）会長の小淵衆議院議員から祝辞が述べられたのに続き、パプアニューギニアのマラペ首相からのビデオメッセージが紹介されました。さらに、帰国隊員代表の青木由香さんから協力隊の活動の一層の広がりへの希望が示され、次世代を代表して高校生である大津里穂りほさんから将来は国際協力を携わりたい旨の想いが述べられました。式典の第2部では、隊員経験者によるトークイベントなどが行われました。多くの関係者や隊員経験者が参加して盛大に催された式典は、協力隊60年の歩みを振り返り、協力隊の意義を改めて確認する機会となりました。

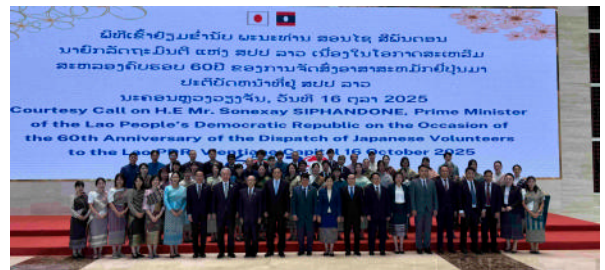
日本国内だけでなく、協力隊発足時に隊員を受け入れた国々でも記念行事が行われました。10月に開催されたラオスでの式典には、トンサワン外務大臣やサンティパープ財務大臣が参加し、ソーンサイ首相からは、「JICA 海外協力隊は、技術や知識をラオスに伝えるだけでなく、ラオス語を学び、ラオスの素晴らしい文化や伝統を学んでいます。協力隊は、ラオスと日本の友好協力関係を深めることにも大きな役割を担って

います。」との祝辞が寄せられました。

8月に開催されたフィリピンの記念行事（JICA 議員連盟一行も参加）においても、フィリピン日本議員連盟会長であるスビリ上院議員が「JICA 海外協力隊員が、人対人の面で日本とフィリピンの友好関係を支えてきたことを賞賛するとともに、彼らは日本からのたゆめぬ支援と援助の象徴であり、彼らのボランティア精神に日本人の精神の真髄を感じました。」と述べ、これまでの協力隊の貢献に感謝の意が示されました。

60年の歴史の中で、JICA 海外協力隊は、開発途上国のニーズに合わせて裾野を広げ、また改編を行ってきました。一方で、「開発途上国の経済・社会発展への寄与」、「友好親善・相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会還元」という発足以来の目的は変わらずに貫かれており、今日ではその意義が一層大きくなっています。

JICA 海外協力隊は、今後も日本のODAが目指す「共創」の実現の原動力となって日本の国際協力を支えていきます。



ラオスにおけるJICA海外協力隊派遣60周年式典の様子（写真：JICA）



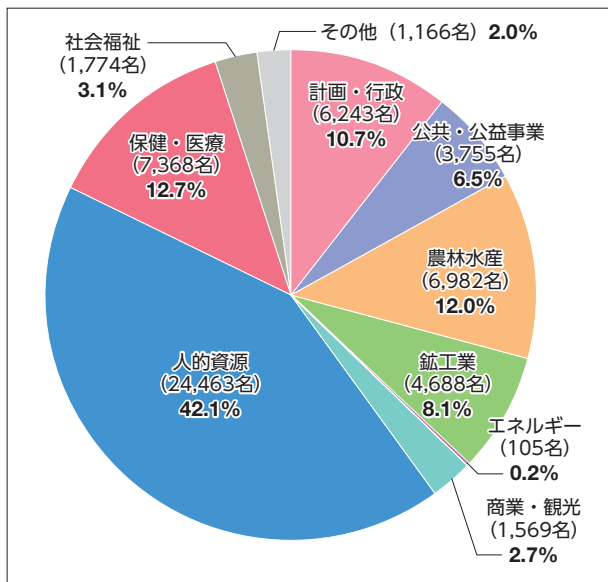
フィリピンにおけるJICA海外協力隊60周年記念行事の様子（写真：JICA）

図表 I -3 数字で見る60年間のJICA海外協力隊の実績

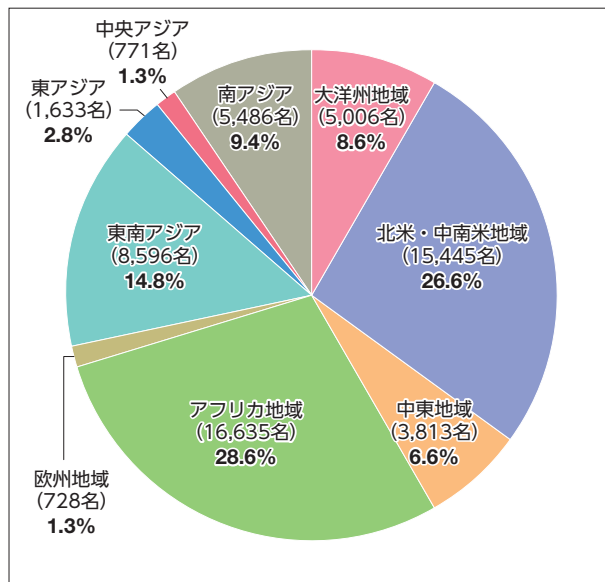
2025年12月31日現在

	派遣国数	隊員数	男性	女性
累計	99カ国	58,113名	31,996名：55%	26,117名：45%
派遣中	74カ国	1,658名	629名：38%	1,029名：62%

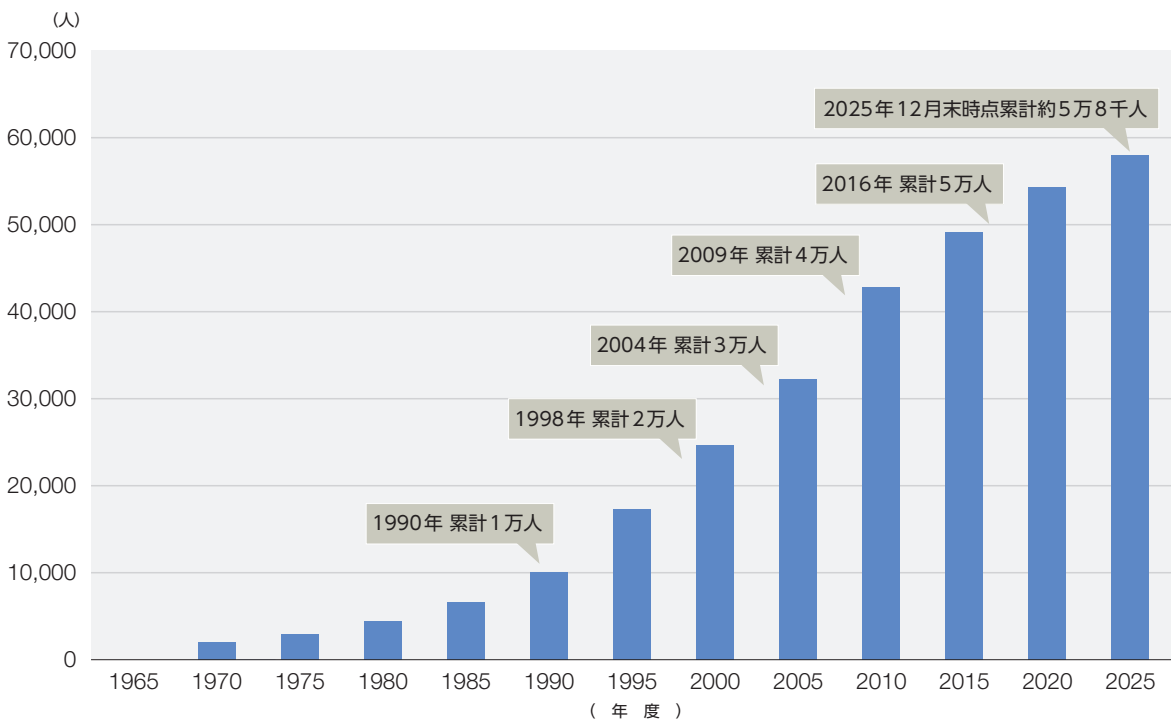
・分野別派遣実績（2025年12月31日現在）



・地域別派遣実績（2025年12月31日現在）



・累計派遣者数（総計）





JICA海外協力隊 ー世界と日本を変えるカー

60周年に際して様々なパートナーと現/元協力隊員からいただいたメッセージを紹介します。

受入れ国政府要人からの声



Hareini Amarasinghe

スリランカ首相 ハリニ・アマラスーリヤ

JICA 海外協力隊が、これまでスリランカの開発に継続して貢献してこられたことに感謝申し上げます。1981年以来、JICA 海外協力隊員は日本とスリランカをつなぐ架け橋として活躍してきました。教育、保健、農村開発、青少年育成といった分野での活動は、スリランカ地域社会の発展を支え、二国間協力の強化にも寄与してきました。スリランカ政府および国民を代表し、この長年にわたるパートナーシップと JICA を通じて日本から寄せられた継続的な支援に対して感謝の意を表します。今後も、相互の成長と持続可能な開発を促進するさらなる協力を期待しております。

ベリーズ首相 ジョン・アントニオ・ブリセーニョ

JICA 海外協力隊発足 60 周年に際して、世界各国の皆様と共に祝いできることを、大変光栄に思います。世界で最も歴史あるボランティア組織の一つである JICA 海外協力隊は、これまでベリーズを含む多くの国々で、国造りに尽力してきました。協力隊がベリーズで活動を開始してからの 25 年間で、延べ 210 名もの日本人ボランティアが、環境、スポーツ、教育そして障害を持つ子どもたちの包摂といった分野で、多大な貢献をしてくださいました。ベリーズ政府および国民を代表して、日本政府と国民の皆様^{みなさま}に心より感謝申し上げます。今後も、両国を結び付ける友好関係、協力関係、そして相互尊重の絆をより一層深めていきたいと思っております。



John Antonio Briceño



深川氏と筆者（写真左）

駐日トンガ大使 テヴィタ・スカ・マンギシ

JICA 海外協力隊は、政府や市民などあらゆるレベルにおいて、トンガと日本の関係を強化し、確固たるものにするための手段となっています。深川千幹先生は 1987 年に私の母校トンガ高校に理数科教師として派遣されましたが、約 40 年後、私たちは再会し、彼女が理事を務める特定非営利活動法人地球市民の会を通じて、防災教育や持続可能な農業といった分野で共に活動しています。この関係は、協力隊の活動が直接もたらしたものであり、一人の隊員教師とその生徒の間に育まれた絆が現在も続いています。

サポーター企業からの声

TOPPANホールディングス株式会社 代表取締役社長 CEO まるひではる 磨秀晴



マレーシアにて、環境教育隊員として環境啓発ワークショップに取り組む社員の様子
(写真：TOPPANホールディングス株式会社)

JICA 海外協力隊発足 60 周年、心よりお祝い申し上げます。当社は、2013 年度から JICA 海外協力隊連携派遣制度を活用し、これまでに累計 19 名の社員を協力隊員として各国に派遣してきました。派遣された社員は、現地での活動を通じ、文化や商習慣の違いを越えて自発的なリーダーシップを培い、その学びをいかして帰国後も活躍しています。社会課題に向き合うマインドの醸成、および日本企業のグローバルな事業推進を担う「人財育成」に寄与する協力隊事業を長年支えてきた皆様に、心より敬意を表すとともに、世界と日本の未来を切り拓く JICA 海外協力隊事業の今後のさらなる発展を期待しています。



磨秀晴

受入れ機関からの声

パラグアイ日系・日本人会連合会会長 石田ミゲル

JICA海外協力隊発足60周年、心よりお祝い申し上げます。パラグアイへの派遣は、1978年の3名の着任に始まり、南米で最初の派遣国としてこれまで47年の歩みを刻み、日・パラグアイ両国の友好の礎を築いてきました。日系社会との関わりは、1980年、南東部のピラボ移住地への体育および音楽隊員の着任から始まり、その後も多様な分野で多くの隊員が活動し、日本語教育や高齢者福祉、人材育成などに大きく貢献されています。長年にわたるご尽力に心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。2026年には日本人パラグアイ移住90周年を迎えますが、今後とも変わらぬご支援と隊員派遣の継続をお願い申し上げます。



アチュータ・サマンタ インド・カリガ産業工科大学 (KIIT) ・
カリガ社会科学研究所 (KISS) 創設者／教授、元下院議員

JICA海外協力隊発足60周年を心よりお祝い申し上げます。隊員の派遣を通じて、日印間には深い文化的絆が生まれ、私たちの機関も強化されました。協力隊とのパートナーシップは、草の根レベルでの国際協力の真髄そのものです。日本語教育の隊員は、学生の日本産業対応能力の向上、ラグビーのスポーツ隊員は、大学スポーツの競争力・包摂性の強化に寄与しています。私たちは人材育成、相互尊重、そして草の根レベルでの活動という、協力隊の理念を高く評価しています。知識を惜しみなく共有する隊員の姿勢は、私たちが掲げる包摂的な教育と社会的エンパワーメントの理念に合致しています。今後もパートナーシップを一層強化し、繁栄と調和に満ちた世界の実現に向けて共に貢献することを楽しみにしています。

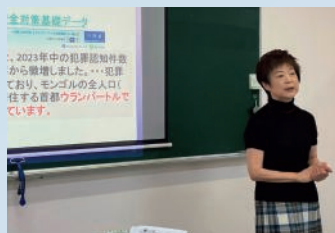
現役JICA海外協力隊員、元隊員からの声

現役JICA海外協力隊員 コミュニティ開発職種・ルワンダ派遣「水の防衛隊」 石川^{まゆ}茉由

「水の防衛隊」は、地域住民の安全な水へのアクセス確保に向けて、これまで井戸や湧水の維持管理などに取り組んできました。私は先輩隊員の活動を引き継ぎ、ルワンダの水衛生公社と連携して、井戸のパーツを首都から地方の村へ届ける仕組み作りを進めています。初めて出会った住民から、笑顔で「JICA！」と声をかけられる度に、長年にわたるJICA海外協力隊の成果が信頼という形で現場に息づいていることを実感します。60周年を迎えた今、協力隊のこれまでの歩みを真摯に振り返り、より地域の実情に沿った支援の在り方を考え続けていきたいです。



井戸修理が無事に完了し、
村長と喜ぶ筆者。(写真左から2人目)



モンゴルの日本式高専(高等専門学校)にて
クラスディベート大会に向けた授業を行う
筆者。(写真：JICA)

桜井千代子 JICA海外協力隊元隊員 日本語教育職種・モンゴル派遣

31年前、モンゴルで初めて教壇に立った時のことを思い出します。民主化後、日本語を自由に学べるようになった第1世代の学生たちに、新米教師の自分は何ができるのだろうと模索しながらの活動でした。十分に貢献できなかった歯がゆさと、生活者としてその国の人々と深く付き合える面白さ。その経験が転機となり、外国で日本語を教える日々を今まで続けることになりました。2年前には再び隊員としてモンゴルへ。JICA海外協力隊は人生の選択肢を広げ、何歳になっても新しい自分を見つけることができる場であると実感しています。

揺らぐ国際開発協力と日本の使命

■ 政策研究大学院大学名誉教授 大野 泉



2025年は、国際開発協力の転換点として歴史に記憶されるだろう。象徴的なのは、1月に発足したトランプ政権が打ち出した米国国際開発庁 (USAID) の解体と、国連など国際機関への拠出金の大幅削減である。米国は戦後、一貫して世界最大の援助国として資金・理念両面で国際開発を主導してきた（日本がトップドナーとなった1990年代を除く）。それだけに、米国の突然の撤退は国際社会に強い衝撃を与えた。

欧州主要ドナーもウクライナ危機や防衛費増額の圧力でODAの削減を迫られている。経済協力開発機構 (OECD) は2024年の9%減に続き、2025年も9~17%のODA減少を予測する。米独英仏などがそろって削減に踏み切るのは約30年ぶりで、今まで開発協力を牽引してきた欧米中心の枠組みが揺らいでいる。一方、地政学的対立や紛争、気候変動、パンデミック、デジタル格差などの課題が複雑化し、開発途上国の脆弱層は厳しい困難に直面している。

こうしたグローバルなODA縮小をどう受け止め、日本はいかなる役割を果たすべきか。第一に、今回の事態は過度な援助依存のリスクを浮き彫りにした。開発途上国は、経済構造転換や税収拡大などを通じた国内資源動員を一層強化し、自立的な開発に取り組む必要がある。第二に、先進国・新興国・民間・非営利など多様なアクターが協働し、ODAを超えて、開発資金の裾野を広げることが不可欠である。アジア・中南米の新興国や湾岸諸国との連携、民間企業や財団との協働は一層重要になっている。第三に、開発パートナーにおいても、協力アプローチを見直し、中長期的な視点で制度構築・人材育成への投資や民間資金との協働をさらに重視すべきである。

その際、後発国の経験をもつ非西洋ドナーとして、日本は「開発を学ぶ側」と「伝える側」の双方で独自の協力アプローチを培ってきた。自助努力や自立的発展の重視、外来の制度や技術を相手国の文脈に応じて翻訳・適応するプロセス、現場で相手に寄り添い、組織や人材の能力開発を支援してきた姿勢などは、今こそ再評価されるべきである。日本は自信をもって開発協力アプローチを対外発信しつつ、欧米に追随することなく、ODA予算の維持と事業量の確保に努めるべきだ。同時に、限られた資金の効果を最大化するために、上流の政策・制度支援、社会セクターや地方開発への円借款活用、民間・市民社会との連携強化などに積極的に取り組んでほしい。

さらに、新興国と連携して三角協力や南南協力を推進してきた経験を基盤に、欧米ドナーが揺れる中で、日本は国際開発の「安定役 (スタビライザー)」として、国際連帯の「結節点」となっていきたい。

これらの観点を踏まえると、2025年4月のJICA法改正により民間資金動員の金融手法が拡充されたことは、極めてタイムリーだった。ODAが触媒となり、多様なアクターと共創することで新たな価値が生まれ、複雑化する課題の解決に資するはずだ。さらに、8月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議 (TICAD 9) では、JICAがアフリカ連合開発庁と共に、東南アジアや中南米の新興ドナー機関との協議の場を設け、地域横断的な連携の端緒が作られたことも注目される。

「自立的発展」や「卒業のための援助」は、日本が一貫して重視してきた理念である。今こそ原点に立ち返り、新興国やグローバルサウスのパートナーを巻き込んで、国際開発協力の転換期を乗り越えていくべき時にある。

「自立的発展」や「卒業のための援助」は、日本が一貫して重視してきた理念である。今こそ原点に立ち返り、新興国やグローバルサウスのパートナーを巻き込んで、国際開発協力の転換期を乗り越えていくべき時にある。

「自立的発展」や「卒業のための援助」は、日本が一貫して重視してきた理念である。今こそ原点に立ち返り、新興国やグローバルサウスのパートナーを巻き込んで、国際開発協力の転換期を乗り越えていくべき時にある。